

## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 生田 裕彦 TEL 06-6292-6236  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	683	13.1	81	△15.7	80	△15.7	54	△16.8
2021年6月期第1四半期	603	0.2	96	—	96	—	65	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 55百万円 (△15.8%) 2021年6月期第1四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	22.81	22.59
2021年6月期第1四半期	27.51	27.20

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,770	1,124	62.3
2021年6月期	1,909	1,110	57.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,103百万円 2021年6月期 1,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,200	△3.5	120	△38.5	120	△38.1	84	△36.4	35.06
通期	2,500	△0.1	250	△10.1	250	△9.2	175	△5.4	73.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	2,466,000株	2021年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	67,000株	2021年6月期	70,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	2,397,364株	2021年6月期1Q	2,389,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、原材料の高騰や原油高等もあり、不確実性の高い経済環境が景況感を押し下げています。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の防止策を講じてワクチン接種を促進するとともに、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、徐々に持ち直していくことが期待されています。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資の抑制や先送りなど慎重な動きがみられますが、その一方でテレワークの定着化やクラウド環境の整備・強化に対する需要が高まっており、新しいビジネスの進展が期待されます。

かかる状況の下、当社グループは準大手および中堅企業のERPおよびAI等の最新デジタル技術の導入短縮化と業務品質向上を支援する標準ソリューションモデル「EasyOne Trading」を提供しております。当社のEasyOne Tradingにより、基幹システムと最新デジタル技術が短時間で導入可能となり、コストの削減もはかれます。さらに、単なるシステム導入だけでなく、コンサルティングサービスの活動を通じて、顧客ニーズに適応したソリューション提供を行っております。また、営業活動においては、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上は前期末に検収が繰延された案件等が計上され、売上高6億83百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。利益におきましては、概ね計画に沿った進捗となり、営業利益81百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益80百万円（前年同四半期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億38百万円減少して17億70百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8億72百万円、売掛金4億17百万円、固定資産2億93百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億51百万円減少して6億46百万円となりました。主な内訳は、買掛金1億9百万円、未払金40百万円、未払法人税等30百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、13百万円増加して11億24百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7億68百万円であり、自己資本比率は62.3%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月12日に公表しました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,504	872,997
売掛金	188,955	417,512
仕掛品	110,057	96,682
前払費用	132,472	79,510
未収入金	13,498	10,642
その他	900	514
流動資産合計	1,612,387	1,477,859
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,004	36,195
車両運搬具（純額）	8,803	8,070
工具、器具及び備品（純額）	11,768	10,513
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	76,579	73,782
無形固定資産		
ソフトウェア	9,480	8,414
その他	1,259	1,121
無形固定資産合計	10,739	9,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	2,758
関係会社株式	20,956	20,956
繰延税金資産	80,910	80,701
差入保証金	90,020	89,595
その他	15,824	15,764
投資その他の資産合計	209,599	209,776
固定資産合計	296,918	293,094
資産合計	1,909,305	1,770,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,000	109,400
未払金	87,179	40,315
未払費用	1,962	8,018
未払法人税等	101,055	30,376
賞与引当金	13,601	51,426
前受金	238,105	103,350
未払消費税等	41,792	39,558
その他	27,579	16,155
流動負債合計	561,275	398,603
固定負債		
退職給付に係る負債	223,871	235,758
長期末払金	13,237	12,329
固定負債合計	237,109	248,088
負債合計	798,384	646,691

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	97,538	99,335
利益剰余金	761,400	768,173
自己株式	△20,347	△19,337
株主資本合計	1,093,841	1,103,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	474
その他の包括利益累計額合計	△97	474
新株予約権	17,176	20,366
純資産合計	1,110,921	1,124,262
負債純資産合計	1,909,305	1,770,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	603,986	683,407
売上原価	393,044	472,021
売上総利益	210,942	211,386
販売費及び一般管理費	114,406	130,051
営業利益	96,535	81,334
営業外収益		
受取利息	1	5
為替差益	12	59
その他	120	124
営業外収益合計	134	189
営業外費用		
支払利息	91	75
コミットメントフィー	453	450
営業外費用合計	545	525
経常利益	96,125	80,998
税金等調整前四半期純利益	96,125	80,998
法人税等	30,392	26,315
四半期純利益	65,733	54,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,733	54,682

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	65,733	54,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	571
その他の包括利益合計	△136	571
四半期包括利益	65,596	55,253
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,596	55,253
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から運用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。